

「個別公共事業の評価書(その2)ー平成21年度ー」の正誤表

資料2

頁	正										誤											
19	堺市臨海・中心部 地域 堺市・都市再生機 構	10年 継続中	27	60	【内訳】 用途転換による便益：5.7億円 77% 付イ向上便益：45億円 【主な経費】 道路分道50mの地価上昇	45	1.1	・臨海部は産業構造等の転換により工場跡地等の発生に伴う活 力低下が著しく、国際競争力の 強化に向けて先端産業の立地による 産業活性化や防災性の向上等が 必要。大和川沿岸地区は、高 速道路と高規格堤防の整備が計 画されており、広域的基盤整備 と併せた市街地整備が必要。 ・大規模土地利用転換に併せて、 先行的に道路整備等を実施し、 早期の都市拠点形成等が進んで いる。	・臨海部においては、平成20 年に整備計画を変更し、産業 立地や広域防災拠点、商業ア ミューズメント施設等の都市 拠地の形成が図られているこ とや、高速道路供用に伴う交 通需要に対応するため、引き 続き、事業推進が必要。 ・高速道路供用予定に併せた 完了を目指して事業推進を 図っていく。 ・事業実施にあたっては、資 材の選定等についてコスト縮 減を図っている。	継続	都市・地域整 備局 まちづくり推 進課 (課長 栗田 卓也)	堺市臨海・中心部 地域 堺市・都市再生機 構	10年 継続中	27	52	【内訳】 用途転換による便益：3.7億円 77% 付イ向上便益：45億円 【主な経費】 道路分道50mの地価上昇	45	1.1	・臨海部は産業構造等の転換に より工場跡地等の発生に伴う活 力低下が著しく、国際競争力の 強化に向けて先端産業の立地による 産業活性化や防災性の向上等が 必要。大和川沿岸地区は、高 速道路と高規格堤防の整備が計 画されており、広域的基盤整備 と併せた市街地整備が必要。 ・大規模土地利用転換に併せて、 先行的に道路整備等を実施し、 早期の都市拠点形成等が進んで いる。	・臨海部においては、平成20 年に整備計画を変更し、産業 立地や広域防災拠点、商業ア ミューズメント施設等の都市 拠地の形成が図られているこ とや、高速道路供用に伴う交 通需要に対応するため、引き 続き、事業推進が必要。 ・高速道路供用予定に併せた 完了を目指して事業推進を 図っていく。 ・事業実施にあたっては、資 材の選定等についてコスト縮 減を図っている。	継続	都市・地域整 備局 まちづくり推 進課 (課長 栗田 卓也)